



## 2026年3月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年11月13日

上場会社名 ガリレイ株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 6420 URL <http://www.galilei-group.co.jp>  
 代表者（役職名） 代表取締役社長（氏名） 福島 豪  
 問合せ先責任者（役職名） 執行役員 グループ財務（氏名） 柳原 嘉行（TEL）06-6477-2011  
 半期報告書提出予定日 2025年11月13日 配当支払開始予定日 —  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2026年3月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年4月1日～2025年9月30日）

（1）連結経営成績（累計）（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2026年3月期中間期	68,003	11.5	8,025	15.0	8,410	18.5	5,771	11.7
2025年3月期中間期	61,011	14.0	6,975	5.1	7,098	△5.1	5,166	△2.6

（注）包括利益 2026年3月期中間期 5,430百万円（4.3%） 2025年3月期中間期 5,207百万円（△13.1%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
	円 銭	円 銭
2026年3月期中間期	144.05	—
2025年3月期中間期	129.03	—

（注）当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり中間期純利益を算定しております。

### （2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2026年3月期中間期	145,542	105,773	72.2	2,619.63
2025年3月期	141,562	103,206	72.4	2,558.19

（参考）自己資本 2026年3月期中間期 105,029百万円 2025年3月期 102,491百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2025年3月期	—	0.00	—	74.00	74.00
2026年3月期	—	0.00	—	—	—
2026年3月期（予想）	—	—	—	81.00	81.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 2026年3月期の連結業績予想（2025年4月1日～2026年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

(％表示は、対前期増減率)									
	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	％	百万円	％	百万円	％	百万円	％	円 銭
通期	137,734	5.4	16,923	2.1	17,604	2.5	12,189	1.5	304.03

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

通期の連結業績予想に関しましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 無  
新規 一社 (社名) 除外 一社 (社名)

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
② ①以外の会計方針の変更 : 無  
③ 会計上の見積りの変更 : 無  
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2026年3月期中間期	44,132,320株	2025年3月期	44,132,320株
② 期末自己株式数	2026年3月期中間期	4,039,247株	2025年3月期	4,068,300株
③ 期中平均株式数 (中間期)	2026年3月期中間期	40,068,844株	2025年3月期中間期	40,043,972株

(注) 当社は、2025年1月1日を効力発生日として、普通株式1株につき2株の割合で株式分割を実施しており、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期中平均株式数」を算定しております。

※ 第2四半期 (中間期) 決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因によって大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	4
2. 中間連結財務諸表及び主な注記 .....	5
(1) 中間連結貸借対照表 .....	5
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書 .....	7
中間連結損益計算書 .....	7
中間連結包括利益計算書 .....	8
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書 .....	9
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項 .....	11
(継続企業の前提に関する注記) .....	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	11
(セグメント情報等の注記) .....	11
(企業結合等関係) .....	11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間(2025年4月1日～2025年9月30日)におけるわが国経済は、継続的な物価上昇により消費者マインドに弱さがみられたものの、雇用・所得環境の改善やインバウンド需要により個人消費の持ち直しの動きがみられ、緩やかな景気回復基調が続いております。一方で、アメリカの通商政策などをはじめとした世界的な政情不安を背景に、引き続き先行き不透明な状況にあります。当企業集団を取り巻く環境は、外食産業では人流の増加やインバウンド需要により回復傾向が続いておりますが、米などの原材料費・人件費の高騰に加えて、深刻な人手不足の影響などもあり、先行き不透明な状況にあります。流通産業では、所得環境の改善や商品価格上昇による収益の押し上げ効果が一部に見られますが、物価上昇による消費者の節約志向、人手不足の継続、それに伴う人件費の高騰等により、設備投資について依然として慎重な傾向が継続しております。しかし、食品製造業界では、エネルギーコストや人件費の高騰などの影響を受けつつも、人手不足に伴う自動化や省人化などの需要が増加しており、食品メーカーや流通産業のプロセスセンターなどを中心に設備投資の需要が引き続き増加しております。また、低温物流業界では、物流の2024年問題と総称される自動車運転業務における労働時間の上限規制への対応や、主要都市を中心とした冷蔵倉庫の満床・老朽化により、物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が継続しております。子会社における一部の製品及びメンテナンス販売の区分を適切に見直したため、当中間連結会計期間より下記の通り販売区分を変更して記載いたします。

- ・「冷凍冷蔵ショーケース販売」に含めていた、主に外食産業向けに販売していたフクシマガリレイ株式会社の一部製品の販売金額を「フードサービス販売」に組み替えて表示
- ・「フードサービス販売」に含めていた、日本洗浄機株式会社のメンテナンス販売の金額を「サービス販売」に組み替えて表示
- ・「大型食品加工機械販売」に含めていた、ショウケンガリレイ株式会社のメンテナンス販売の金額を「サービス販売」に組み替えて表示

なお、各販売区分の前中間連結会計期間の数値を変更後の区分に組み替えて、前年同期比の数値を算出しております。

フードサービス販売では、外食産業のインバウンド需要等により主に飲食店向けの汎用冷凍冷蔵庫の売上が増加したことに加え、大手外食チェーン向けに食器洗浄機や自動ゆで麺機の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は159億7千3百万円(前年同期比11.3%増)となりました。

医療・理化学製品販売では、調剤薬局・ドラッグストアチェーン向けの薬用保冷庫の販売が引き続き堅調に推移したことなどにより、売上高は6億2千3百万円(前年同期比9.9%増)となりました。

冷凍冷蔵ショーケース販売では、流通産業において省エネ改装需要が引き続き堅調に推移し、スーパーマーケット向けの販売が増加しました。また、コンビニエンスストア向けの自然冷媒を採用したショーケースの販売も引き続き堅調に推移したため、売上高は278億1千8百万円(前年同期比9.0%増)となりました。

大型食品加工機械販売では、エネルギーコストや原材料価格の高騰の影響を受け、設備投資について慎重な傾向は継続しているものの、人手不足による自動化や省人化等を背景に食品メーカーの投資意欲が回復基調となりトンネルフリーザー及びラインシステムやコンベヤの売上が堅調に推移したため、売上高は27億7千9百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

大型パネル冷蔵設備販売では、物流の2024年問題を背景とした低温物流拠点、冷蔵倉庫の満床・老朽化等による物流センター・冷蔵倉庫の建設需要が継続したため、売上高は81億2千8百万円(前年同期比28.7%増)となりました。

小型パネル冷蔵設備販売では、スーパーマーケットやコンビニエンスストア向けのプレハブ冷蔵庫の売上が堅調に推移したことなどにより、売上高は40億4千4百万円(前年同期比6.3%増)となりました。

サービス販売では、主にスーパーマーケット向けの冷凍冷蔵ショーケースのメンテナンスの売上が引き続き堅調に推移しました。また、フードサービス販売の売上増加に伴い、冷凍冷蔵庫等メンテナンスの売上も増加したため、売上高は86億3千5百万円(前年同期比9.2%増)となりました。

製造部門においては、材料費や人件費等の製造原価上昇の影響を軽減すべく、さらなる生産性の向上に取り組んでおります。2025年6月には、業務用冷凍冷蔵庫・製氷機等を製造する岡山工場の新配送センターが竣工いたしました。新配送センターでは、旧配送センターの1.5倍にあたる6,000台以上へ製品収容能力を高め、入出庫能力も2倍以上に高めることで、これまで以上にお客様からの多様なニーズにお応えしてまいります。また、滋賀県湖南市に次世代の高機能製品の開発や生産性向上を目的とした冷凍冷蔵ショーケースの新工場建設を進めており、さらなるシェア伸長に対応できる生産体制を構築してまいります。

ガリレイグループでは、サステナブルビジョン「Dramatic Future 2050」を策定し、2050年までの温室効果ガスの排出を実質ゼロにすることに取り組んでおります。その取り組みの一つとして、冷媒ガス漏洩による地球温暖化ゼロを目指し、当社製造の冷凍機内蔵型製品の全機種で「冷媒ガス漏れ10年保証」を開始しております。スーパーマーケットなどの小売や物流施設などの自社施工物件においては、メンテナンス契約を結ぶことで、定期的な予防保全や冷媒漏洩予兆検知システムにより冷媒ガス漏れを10年間保証します。引き続き、バリューチェーン全体のCO2排出量削減に取り組むことで、環境先進企業として価値を提供してまいります。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は680億3百万円(前年同期比11.5%増)、営業利益は80億2千5百万円(前年同期比15.0%増)、経常利益は84億1千万円(前年同期比18.5%増)、親会社株主に帰属する中間純利益は57億7千1百万円(前年同期比11.7%増)となりました。

## (2) 財政状態に関する説明

### (流動資産)

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は923億1千3百万円(前連結会計年度末は963億1千8百万円)となり、40億5百万円減少しました。これは主として現金及び預金が減少したことによるものです。

### (固定資産)

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は532億2千9百万円(前連結会計年度末は452億4千4百万円)となり、79億8千5百万円増加しました。これは主として建物及び構築物と建設仮勘定が増加したことによるものです。

### (流動負債)

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は357億3千4百万円(前連結会計年度末は360億3千2百万円)となり、2億9千8百万円減少しました。これは主として支払手形及び買掛金が減少したことによるものです。

### (固定負債)

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は40億3千4百万円(前連結会計年度末は23億2千3百万円)となり、17億1千1百万円増加しました。これは主として繰延税金負債が増加したことによるものです。

### (純資産)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は1,057億7千3百万円(前連結会計年度末は1,032億6百万円)となり、25億6千7百万円増加しました。これは主として親会社株主に帰属する中間純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものです。

### (キャッシュ・フロー状況の分析)

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、税金等調整前中間純利益を84億4千5百万円計上し、主に投資活動に資金を使用した結果、前連結会計年度末に比べ40億2千8百万円減少し、488億円となりました。

当中間連結会計期間末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、58億2千5百万円(前年同期比8億5千6百万円増)となりました。これは主として税金等調整前中間純利益の計上と仕入債務の増減額の増加によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、67億2千7百万円(前年同期比4億2千6百万円増)となりました。これは主として有形固定資産の取得によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、29億7千1百万円(前年同期比8億6千7百万円増)となりました。これは主に配当金の支払によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想に関しましては、本日公表いたしました「通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

## 2. 中間連結財務諸表及び主な注記

## (1) 中間連結貸借対照表

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,408	49,335
受取手形、売掛金及び契約資産	24,276	22,500
電子記録債権	6,614	7,025
商品及び製品	3,444	4,052
仕掛品	2,301	2,664
原材料及び貯蔵品	5,104	4,993
その他	1,335	1,902
貸倒引当金	△166	△160
流動資産合計	96,318	92,313
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,746	10,615
機械装置及び運搬具(純額)	1,436	1,757
土地	12,332	13,900
建設仮勘定	2,903	5,033
その他(純額)	689	872
有形固定資産合計	26,109	32,179
無形固定資産		
のれん	720	635
その他	630	655
無形固定資産合計	1,350	1,291
投資その他の資産		
投資有価証券	11,752	11,985
繰延税金資産	233	2,018
退職給付に係る資産	549	544
その他	5,348	5,320
貸倒引当金	△98	△110
投資その他の資産合計	17,784	19,758
固定資産合計	45,244	53,229
資産合計	141,562	145,542

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (2025年3月31日)	当中間連結会計期間 (2025年9月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,672	22,297
未払法人税等	3,293	2,895
賞与引当金	2,994	3,168
製品保証引当金	497	527
工事損失引当金	35	34
その他	6,540	6,810
流動負債合計	36,032	35,734
固定負債		
繰延税金負債	607	2,505
役員退職慰労引当金	5	5
長期末払金	1,231	1,095
長期末払法人税等	12	—
退職給付に係る負債	324	301
資産除去債務	87	87
その他	53	38
固定負債合計	2,323	4,034
負債合計	38,356	39,769
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,760	2,760
資本剰余金	3,681	3,753
利益剰余金	93,097	95,904
自己株式	△3,770	△3,740
株主資本合計	95,768	98,677
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	5,824	5,804
為替換算調整勘定	784	490
退職給付に係る調整累計額	112	56
その他の包括利益累計額合計	6,722	6,351
非支配株主持分	714	744
純資産合計	103,206	105,773
負債純資産合計	141,562	145,542



## (2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

## 中間連結損益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
売上高	61,011	68,003
売上原価	44,523	49,027
売上総利益	16,487	18,976
販売費及び一般管理費	9,512	10,951
営業利益	6,975	8,025
営業外収益		
受取利息	58	55
受取配当金	87	100
受取家賃	47	51
仕入割引	66	88
その他	168	195
営業外収益合計	428	491
営業外費用		
為替差損	226	59
支払補償費	11	6
その他	66	39
営業外費用合計	305	105
経常利益	7,098	8,410
特別利益		
投資有価証券売却益	206	210
固定資産売却益	0	—
負ののれん発生益	48	—
特別利益合計	255	210
特別損失		
投資有価証券評価損	—	20
固定資産処分損	—	56
弔慰金	55	—
和解関連費用	—	98
特別損失合計	55	175
税金等調整前中間純利益	7,298	8,445
法人税、住民税及び事業税	2,245	2,731
法人税等調整額	△135	△91
法人税等合計	2,109	2,640
中間純利益	5,188	5,805
非支配株主に帰属する中間純利益	21	33
親会社株主に帰属する中間純利益	5,166	5,771

## 中間連結包括利益計算書

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
中間純利益	5,188	5,805
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△243	△20
為替換算調整勘定	306	△298
退職給付に係る調整額	△43	△56
その他の包括利益合計	19	△375
中間包括利益	5,207	5,430
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	5,178	5,400
非支配株主に係る中間包括利益	29	29

## (3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位: 百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前中間純利益	7,298	8,445
減価償却費	729	812
のれん償却額	—	44
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△10	6
賞与引当金の増減額(△は減少)	72	174
製品保証引当金の増減額(△は減少)	38	30
工事損失引当金の増減額(△は減少)	7	△0
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△27	△52
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	55	△19
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△33	0
長期未払金の増減額(△は減少)	△12	△135
受取利息及び受取配当金	△146	△156
為替差損益(△は益)	△33	64
負ののれん発生益	△48	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	20
投資有価証券売却損益(△は益)	△206	△210
有形固定資産売却損益(△は益)	0	—
固定資産処分損益(△は益)	—	56
売上債権及び契約資産の増減額(△は増加)	4,122	1,234
棚卸資産の増減額(△は増加)	△1,791	△959
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,170	△218
未払消費税等の増減額(△は減少)	223	109
その他	△41	△262
小計	7,026	8,982
利息及び配当金の受取額	143	156
弔慰金の支払額	△55	—
法人税等の支払額	△2,145	△3,314
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,968	5,825
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△1,844	△2,084
定期預金の払戻による収入	1,642	2,136
有形固定資産の取得による支出	△4,903	△6,882
有形固定資産の売却による収入	1	—
無形固定資産の取得による支出	△135	△62
投資有価証券の取得による支出	△251	△375
投資有価証券の売却による収入	254	538
貸付けによる支出	△15	△2
貸付金の回収による収入	108	3
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△1,157	—
投資活動によるキャッシュ・フロー	△6,300	△6,727

(単位:百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△2,090	△2,963
その他	△12	△7
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,103	△2,971
現金及び現金同等物に係る換算差額	158	△154
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△3,277	△4,028
現金及び現金同等物の期首残高	54,026	52,828
現金及び現金同等物の中間期末残高	50,748	48,800

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と中間連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

単一セグメントのため該当事項はありません。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

単一セグメントのため該当事項はありません。

(企業結合等関係)

(会社分割による持株会社体制への移行)

当社は2025年4月1日付で当社を吸収分割会社(以下、「分割会社」といいます。)とし、株式会社フクシマガリレイ分割準備会社を吸収分割承継会社(以下、「承継会社」といいます。)とした吸収分割を実施し、持株会社体制へ移行いたしました。また、同日付で、当社の商号をガリレイ株式会社に変更し、株式会社フクシマガリレイ分割準備会社の商号をフクシマガリレイ株式会社に変更いたしました。

1 取引の概要

(1) 対象となった事業の内容

グループ会社の経営管理等を除く一切の事業

(2) 企業結合日

2025年4月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を分割会社とし、当社の完全子会社であるフクシマガリレイ株式会社を承継会社とする吸収分割

(4) 結合後企業の名称

分割会社：ガリレイ株式会社

承継会社：フクシマガリレイ株式会社

(5) その他取引の概要に関する事項

ガリレイグループは創業以来、事業活動を通じて社会の課題解決に取り組み、社会価値を創出することで成長を実現してまいりました。わたしたちは「食といのちの未来を拓く」というパーパスを掲げ、フードロス、脱炭素社会の実現、労働人口不足など、多くの社会課題に真摯に向き合い、解決策を提供することで、持続可能な社会の実現と中長期的な企業価値の向上に取り組んでおります。当社は、持株会社体制に移行することにより、①人材及び資金等の経営資源配分の最適化によるグループシナジーの発揮、②M&Aを活用した事業拡大や新規分野への挑戦、③各事業における収益性及び経営責任を明確化し、自立性を向上させることにより、グループ経営体制を強化し、さらなる企業価値の向上を目指します。

## 2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 2019年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 2019年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として処理を実施しております。